未来へ

～高まる財政需要～

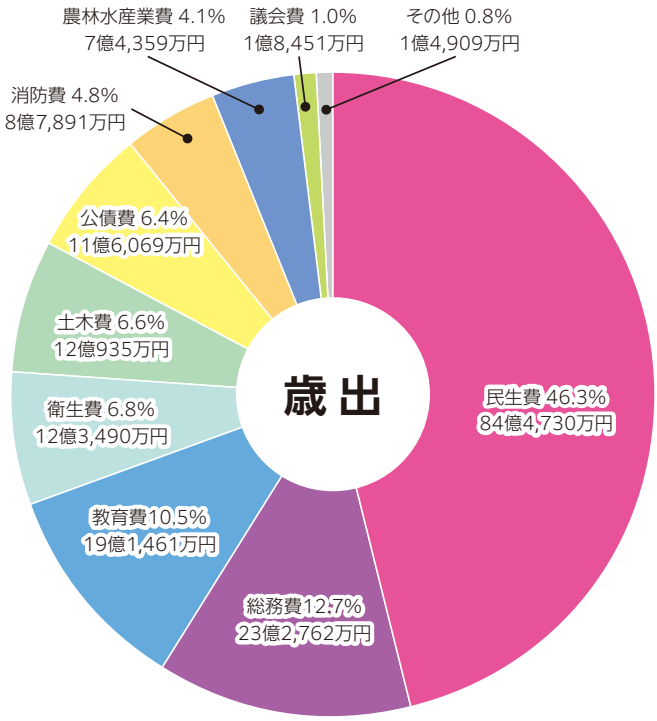
9月定例会で令和7年度決算を審議し、一般会計、特別会計ともに原案どおり認定しました。

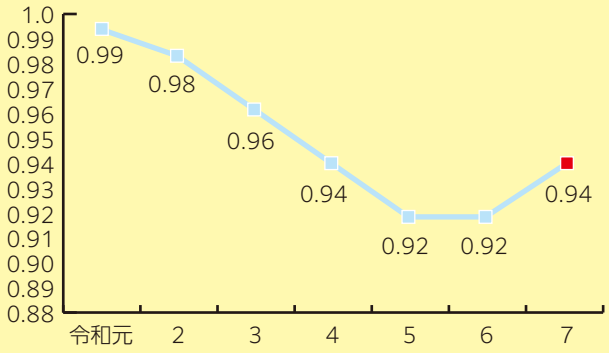
※1万円未満を切り捨てて表記しております。

歳出

182億5,062万円

歳出は182億5,063万円で、前年度比2.4%増加しました。主に総務費が3億785万円、民生費が1億8,623万円増加しました。また、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の歳出合計は82億8,844万円となりました。生活保護などの扶助費は43億154万円で、前年度比20.3%増加しています。





財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

各会計の決算額

会計名			歳入	歳出
特別会計	土地取得		162万5,474円	162万5,474円
	国民健康保険		36億9,876万5,352円	36億2,960万513円
	後期高齢者医療		8億6,168万4,892円	8億5,764万9,610円
	介護保険		39億3,119万5,441円	38億118万7,130円
企業会計	下水道事業	収益的収支	10億208万34円	9億5,354万6,353円
		資本的収支	8億9,714万円	11億4,141万3,369円